

駒ヶ根市第2次集中改革プラン

(期間:平成22~26年度)

実施状況

(平成25年度実績)

1 将来負担比率の改善

		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担比率 (%) (H21実績177%)	目標	171%	165%	187%	178%	175%
	実績	168%	183%	189%	186%	

(目標値はH24見直し)

2 プラン実施による期間中の市財政への影響額 (△表示は、節減額) (P1~P4)

(1) 土地開発公社の経営健全化 及び (財団)開発公社の改革を除く影響額

項目(大分類)	目標	影響額(目標・実績) (単位:千円)						達成率 (対全体 目標) H25年度 末現在
	実績	H22	H23	H24	H25	H26	累計	
I 行政組織の効率化・高 質化	目	△ 51,000	△ 91,800	△ 59,800	△ 59,000	△ 67,000	△ 328,600	
	実	△ 59,866	△ 96,807	△ 65,607	△ 52,857		△ 275,137	84%
II 運営体制・公共施設管 理等の再構築	目	△ 1,580	△ 1,580	△ 4,412	△ 5,689	△ 6,630	△ 19,891	
	実	△ 3,209	△ 3,004	△ 3,464	△ 5,551		△ 15,228	77%
III 外郭団体、第3セクター、一 部事務組合等経営改善・関 与の見直し(公社除く)	目	△ 5,800	△ 9,007	△ 12,682	△ 18,035	△ 15,535	△ 61,059	
	実	△ 5,848	△ 9,097	△ 15,315	△ 38,341		△ 68,601	112%
IV 新たなまちづくり・協働 型社会の推進	目	0	0	0	0	0	0	
	実	△ 1,463	△ 2,292	△ 1,700	△ 2,200		△ 7,655	
V 歳入確保の推進	目	△ 17,000	△ 30,000	△ 35,000	△ 35,000	△ 35,000	△ 152,000	
	実	△ 24,374	△ 35,180	△ 38,991	△ 60,391		△ 158,936	105%
合 計	目	△ 75,380	△ 132,387	△ 111,894	△ 117,724	△ 124,165	△ 561,550	
	実	△ 94,760	△ 146,380	△ 125,077	△ 159,340		△ 525,557	94%
累 計	目	△ 75,380	△ 207,767	△ 319,661	△ 437,385	△ 561,550		
	実	△ 94,760	△ 241,140	△ 366,217	△ 525,557			
達成率(累計)			125.7%	116.1%	114.6%	120.2%		

(2) 土地開発公社の経営健全化 及び (財団)開発公社の改革の影響額

土地開発公社の経営健全 化 及び (財団)開発公 社の改革 の影響額	目標	影響額(目標・実績) (単位:千円)					達成率 (対全体 目標)	
	実績	H22	H23	H24	H25	H26		累計
	目	36,000	59,900	116,200	285,600	46,300	544,000	
	実	7,726	122,342	92,086	216,378		438,532	81%
達成率(累計)			21.5%	204.2%	79.2%	75.8%		

(3) プラン全体の影響額

プラン合計影響額 (1)+(2)	目標	影響額(目標・実績) (単位:千円)					
	実績	H22	H23	H24	H25	H26	累計
	目	△ 39,380	△ 72,487	4,306	167,876	△ 77,865	△ 17,550
	実	△ 87,034	△ 24,038	△ 32,991	57,038		△ 87,025

3 個別項目の実施状況 (P5~P16)

第2次集中改革プラン 進捗状況 影響額（平成25年度決算時）

（目標値はH24見直し後）

分類	番号	項目	担当課	目標実績	期間中の市財政への影響額(目標・実績) (単位:千円)						達成率 (対目標値)	H25 度末 評価	備考 (影響額の説明及び 目標の見直し(■)等)	
					H22	H23	H24	H25	H26	累計				
I 行政組織の効率化・高質化					目	△ 51,000	△ 91,800	△ 59,800	△ 59,000	△ 67,000	△ 328,600			
					実	△ 59,866	△ 96,807	△ 65,607	△ 52,857	0	△ 275,137	84%		
	11	組織機構見直しと適正な定員管理	総務	目	△ 51,000	△ 89,000	△ 57,000	△ 53,000	△ 61,000	△ 311,000		○	臨時、嘱託を含む人件費のH21年度2,697百万からの縮減額 ・H26年度当初職員数は前年比3人減の279人(目標280人)	
				実	△ 51,603	△ 89,547	△ 56,627	△ 41,777		△ 239,554	77%			
	12	行政経営品質向上活動の推進	総務	目						0		○	・H21-H25の5年間の継続事業として実施した行政経営品質向上活動研修は一旦終了	
				実						0				
	13	超過勤務の縮減	総務	目	0	△ 2,800	△ 2,800	△ 6,000	△ 6,000	△ 17,600		◎	時間外勤務手当の縮減 (H21年5,600万円との差額) ・ノー残業デーを週1日から週2日に拡大	
				実	△ 8,263	△ 7,260	△ 8,980	△ 11,080		△ 35,583	202%			
II 運営体制・公共施設管理等の再構築					目	△ 1,580	△ 1,580	△ 4,412	△ 5,689	△ 6,630	△ 19,891			
					実	△ 3,209	△ 3,004	△ 3,464	△ 5,551	0	△ 15,228	77%		
	21	特定公共下水道特別会計の統廃合	上下水道	目				△ 1,100	△ 1,100	△ 2,200		○	一般会計負担の削減 (H22年1100千円との差額)	
				実				△ 1,100		△ 1,100	50%			
	22	農業集落排水事業と公共下水道事業の再編	上下水道	目			△ 3,532	△ 3,564	△ 3,595	△ 10,691		○	H24使用料値上げ効果によるH24~H26の繰出金削減額	
				実			△ 3,550	△ 3,513		△ 7,063	66%			
	23	中沢東部簡易水道事業特別会計の水道事業会計への統合	上下水道	目			1,100	955	45	2,100		○	一般会計繰出金の増減額 H44年度までの累計影響額△51,000千円(プラン策定時△55,000千円) H24~H26は、一時的に3,600千円の負担増 H27以降負担減	
				実			2,133	1,853		3,986	190%			
	24	公設地方卸売市場事業の再構築	農林	目	△ 1,580	△ 1,580	△ 1,980	△ 1,980	△ 1,980	△ 9,100		○	一般会計繰入額の縮減 (H21年5,316千円との差額)	
				実	△ 3,209	△ 3,004	△ 2,047	△ 2,791		△ 11,051	121%			
	25	別荘地管理体制の見直し	商工観光	目						0		○	・別荘地周辺の草刈り等管理を駒ヶ根観光協会へ委託	
				実						0				
	26	上下水道事業管理運営業務の民間委託	上下水道	目						0		○	・H25.10.1民間委託開始	
				実	影響額は、「11組織機構見直しと適正な定員管理」で計上						0			

分類	番号	項目	担当課	目標実績	期間中の市財政への影響額(目標・実績) (単位:千円)				達成率 (対目標値)	H25 度末 評価	備考 (影響額の説明及び 目標の見直し(■)等)		
					H22	H23	H24	H25				H26	累計
2 3	27	学校給食センター等の 管理運営及び整備促進	子ども	目						0	○	・赤穂南学校給食センターで調理業務を開始 ・赤穂学校給食センターの米飯施設を増築	
			実	影響額(人件費)は、「11組織機構見直しと適正な定員管理」で計					0				
	28	指定管理者制度の活用 促進	総務	目						0	◎	H25年度末で、介護保険3施設を社会福祉協議 会へ譲渡	
			実	たんぼぼの家分の影響額は、「31社会福祉協議会」で計上					0				
	29	北の原墓地管理体制の 確立	環境	目						0	○	管理組合設立により H26～年166千円削減効果あり (人件費年間46千円、消耗品120千円)	
			実							0			
	Ⅲ 外郭団体、第3セクター、一 部事務組合等経営改善・関 与の見直し			目	30,200	50,893	103,518	267,565	30,765	482,941			
				実	1,878	113,245	76,771	178,037	0	369,931	77%		
	30	借地の解消と借地料の 適正化	財政	目	△ 5,800	△ 7,000	△ 7,000	△ 7,000	△ 7,000	△ 33,800		◎	借地料増減額 (H21年度62846千円との差額) ・駅前ビル(6,100千円/年)ほか減
			実	△ 5,848	△ 7,090	△ 8,197	△ 16,691		△ 37,826	112%			
31	駒ヶ根市社会福祉協議 会	保健 福祉	目		△ 2,007	△ 2,007	△ 2,007	△ 2,007	△ 8,028		○	H23～たんぼぼの家の指定管理料削減(2007 千円→0円)	
		実		△ 2,007	△ 2,007	△ 2,007		△ 6,021	75%				
32	(社団法人)駒ヶ根伊南 広域シルバー人材セン ター	保健 福祉	目						0		○	・会員9名増、受注額は全国的に受注額が減少 する中プラス3%の増加	
		実							0				
33	(財団法人)駒ヶ根市文 化財団	社会 教育	目						0		○	・市職員派遣の事務局長を廃止	
		実							0				
34	駒ヶ根市土地開発公社	財政	目	36,000	59,900	116,200	95,600	46,300	354,000		○	用地取得、売却差損補填額 ・公社は解散しない方向とし、経営健全化のた め、市からの財政支援を拡充する方針	
		実	7,726	122,342	92,086	15,659		237,813	67%				
35	財団法人 駒ヶ根市開発 公社	財政	目				190,000		190,000		○	H25年解散に伴う負債整理分2億円 ・H25.5未解散	
		実				200,719		200,719	106%				
36	駒ヶ根観光開発株式会 社	商工 観光	目						0		○	・総務省経営アドバイザーや金融機関系経営ア ドバイザーを導入し、経営分析を行った。	
		実							0				

分類	番号	項目	担当課	期間中の市財政への影響額(目標・実績) (単位:千円)					達成率 (対目標値)	H25 度末 評価	備考 (影響額の説明及び 目標の見直し(■)等)		
				H22	H23	H24	H25	H26				累計	
V 歳入確保の推進				目	△ 17,000	△ 30,000	△ 35,000	△ 35,000	△ 35,000	△ 152,000			
				実	△ 24,374	△ 35,180	△ 38,991	△ 60,391	0	△ 158,936	105%		
	51	公共施設等の使用料見直し	総務	目						0		-	・消費税率10%引き上げ時にあわせ使用料を検討する。
				実						0			
	52	滞納整理業務の強化による市税徴収率の向上	税務	目	△ 5,000	△ 10,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 60,000		◎	現年分徴収率向上分 98.2%(H21)を超える分(H25徴収率98.72%)
				実	△ 11,764	△ 14,973	△ 20,218	△ 24,155		△ 71,110	119%		
				目	△ 12,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 92,000		◎	滞繰分影響額 -徴収率15%(過去3年平均徴収率)を超える分 (H25徴収率30.02%)
				実	△ 12,610	△ 20,207	△ 18,773	△ 36,236		△ 87,826	95%		
合計				目	△ 39,380	△ 72,487	4,306	167,876	△ 77,865	△ 17,550		○	
				実	△ 87,034	△ 24,038	△ 32,991	57,038	0	△ 87,025	496%		
累計				目	△ 39,380	△ 111,867	△ 107,561	60,315	△ 17,550				
				実	△ 87,034	△ 111,072	△ 144,063	△ 87,025					
土地開発公社及び財団公社を除いた影響額				目	△ 75,380	△ 132,387	△ 111,894	△ 117,724	△ 124,165				
				実	△ 94,760	△ 146,380	△ 125,077	△ 159,340					
土地開発公社及び財団公社を除いた影響額の累計				目	△ 75,380	△ 207,767	△ 319,661	△ 437,385	△ 561,550				
				実	△ 94,760	△ 241,140	△ 366,217	△ 525,557					

進捗状況選択肢
◎計画以上
○概ね計画どおり
△計画以下
×進捗なし

項目別進捗状況

1 将来負担比率の改善

次世代に過度な負担を残さないためにも比率を低下させる必要があるため、一般会計の起債残高を減少させることを中心として、特別会計、公営企業会計において経営の効率化を図るほか、昭和伊南総合病院の経営健全化、土地開発公社や第3セクターの経営健全化を進め、さらなる財政の健全化を図る。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担比率 (%)	目標		171%	165%	187%	178%	175%
	実績	177%	168%	183%	189%	186%	
普通会計地方債の内、普通債残高管理(毎年5億縮減) (億円)	目標		155	150	145	140	135
	実績	160	151	143	140	131	
公共下水道事業の発行額(新規発行を5億程度に抑制)(億円)	目標		5	5	5	5	5
	実績	3	2	3	2	4	
基金残高(ふるさと+財調)(億円)	目標		12	12.5	12	9	9
	実績	11.6	13.1	13.1	11.7	9.7	
H24取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は公共下水、農集排を中心とした公営企業への繰出しに関する比率が高く算定される見込みとなり、3カ年計画(H25-27)に合わせ目標値の再設定を行った(H26:140%→175%)。 ・新給食セ建設、赤中体育館建設などにより起債残高「単年度5億円縮減」を不達成。あわせて基金残高が減少し将来負担比率が上昇した。 						
H25取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・将来負担比率は3年振りに改善し186% ・普通債残高は131億円(9億円減少)で1年前倒して目標を達成 ・基金残高(ふるさと+財調)9.7億円(2億円減少→財団公社解散費用) ・財団公社を解散し3セク改革が一步前進 ・将来負担の総額は11億円減少したが、将来財源も9億円減少したため、目標値を下回った。 ・土地公と駒ヶ根観光開発(株)の抜本的改革を方向付けし3セク改革を推進 						
H26取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる普債減少と基金の維持・増額見に向けた予算を編成 						

11 組織機構見直しと適正な定員管理

新たな行政課題や専門性の高い課題に的確に対応できる人員配置を整えつつ、効率的な行政運を行うことのできる組織機構を構築する。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
定員適正化計画の実施(年度当初職員数)	目標		295人	289人	285人	283人	280人
	実績	295人	295人	285人	281人	282人	279人
H24取組み状況	保育士2名を前倒し採用したことにより、H25年度当初の職員数は前年度比1名増の282人となった。(目標283人) 採用募集要綱を工夫(社会人経験・住所要件)し、採用試験応募者数及び職種ごとの応募者を確保した。						
H25取組み状況	保健師、建築士の前倒し採用を実施する中で、H26年度当初の職員数は前年度比3名減の279人とした。(目標280人)						
H26取組み状況	H27年度当初職員数277人を達成する見込み						

12 行政経営品質向上活動の推進

様々な課題に迅速に対応できる政策能力を備えた行政組織をつくり、また自ら日々改革し続ける組織体質や職員資質を身につける。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
満足度調査「市職員に好感を持つことができる」ポイント	実績	3.02		3.09			
	H24取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・部長研修2回(組織の仕事目標の共有及び達成状況の見える化) ・税務課、農林課をモデル職場としてアセスメントを実施 アセスメントの実施にあたり、外部講師依存型から自立・継続的な運営に移行 ・フロア単位に職場の5S活動を推進 ・満足度調査結果を資料として、行政評価、3カ年、予算、総合計画策定を実施 					

H25取組み状況	市民満足度調査における職員の応対に対する指標は、すべての項目で改善した。 H21-H25の5年間の継続事業として実施した行政経営品質向上活動研修は一旦終了することとした。行政経営品質向上活動については、引き続き部署ごとの取り組みへと移行する。
H26取組み状況	

13 超過勤務の縮減

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
超過勤務手当総額 (選挙、統計等を除く) (千円)	目標		56,000	53,200	52,000	47,000	47,000
	実績		48,797	47,737	48,740	47,020	44,920
H24取組み状況	管理監督者に対し時間外勤務縮減実施要綱の徹底について指導し、時間外勤務の縮減と代休制度の管理意識の啓発に努めた。						
H25取組み状況	ノー残業デーを週1日から週2日に拡大 管理監督者に対し時間外勤務縮減実施要綱の徹底について指導し、時間外勤務の縮減と代休制度の管理意識の啓発に努めた。						
H26取組み状況							

21 特定公共下水道特別会計の統廃合

3 個別項目の実施状況 (P5~P16)

H24取組み状況	管渠更正工事の実施 平成24年12月末に公共下水道へ接続予定 (H25から新料金体系徴収)
H25取組み状況	新料金体系での徴収を開始。旧処理場施設を解体し、用地の跡地利用について町3区と協定を締結した。 平成25年度末で特定公共下水道特別会計を廃止した。

22 農業集落排水事業と公共下水道事業の再編

一般会計繰出金抑制(クリーンピア駒見使用料値上げによる。)

将来的には、公共下水道への統合を目指し、竜西地区の使用料金の統一と従量制を検討

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
クリーンピア駒見への一般会計 からの繰出し金 (下段:処理料の見直しなかった場合の 繰出し金額) (千円)	目標		12,809	15,665	13,700 (17,232)	14,464 (18,028)	14,522 (18,117)
	実績		12,809	15,665	11,083 (14,633)	12,021 (15,534)	
H24取組み状況	汚泥処理施設使用料の改定を実施し、4月使用分から新料金へ移行した。 22,050円/t → 29,400円/t (以降3年毎に見直し)						
H25取組み状況	使用料改定に向けた検討(H27予定)						
H26取組み状況	使用料改定に向けた検討 上下水道運営審議会 諮問・答申(10月) 市議会全員協議会説明(9月)						

23 中沢東部簡易水道事業特別会計の水道事業会計への統合

水道事業会計に統合することで経営基盤を強化し、クリプト対策等の施設整備を行う。

統合後、5年間の激減緩和措置期間を設け料金の統一を図る。

H24取組み状況	水道事業会計に統合 ・料金激変緩和措置開始(H28まで) ・一般会計繰出基準の見直し(上伊那広域水道用水企業団負担金を一般会計で負担し、東部簡易水道事業に係わる起債元利償還金の2分の1を水道事業会計が負担する。)
H25取組み状況	
H26取組み状況	・中曽倉配水池へ膜ろ過装置を設置

24 公設地方卸売市場事業の再構築

一般会計からの繰入金を必要としない経営を目指す。

①取扱額・量の増加 ②経費の節減(人件費等の削減) ③活性化計画の見直し(指定管理等検討含む)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計繰入金 (千円)	目標		3,570	3,170	2,750	2,750	2,340
	実績	5,316	2,107	2,312	3,269	2,525	
青果物取扱金の増 (千円)	目標		80,000	80,000	85,000	85,000	90,000
	実績	68,812	89,877	80,159	71,629	75,684	
人件費 (千円)	目標		7,420	7,420	7,420	7,420	7,420
	実績	8,999	7,744	7,439	7,074	7,316	
H24取組み状況	<p>・人件費は抑制できたが、施設の老朽化に伴う修繕費は昨年度より増加した。 ■一般会計繰入金:3,269千円(目標2,750) ■取扱金:71,629千円(目標85,000)…野菜:春の天候不順、きのこ:秋の少雨で出荷量減少</p>						
H25取組み状況	<p>・人件費増加は、せり人の勤務が平年ベースとなったため。 ・施設老朽化による修繕費を小修繕に止め、一般会計繰入金を抑制した。 ■一般会計繰入金:2,525千円(目標2,750) ■取扱金:75,684千円(目標85,000)…野菜は春の天候不順の影響あったものの、きのこは出荷量増加のため、年間取扱金は増額</p>						
H26取組み状況	<p>・農業振興に資する出荷者、商業の活発化や地産地消に寄与する買受人や消費者に対する展開は現状維持にとどまることは否めない。 ・一般会計からの繰出し金をどの程度まで市が負担するか見極める。</p>						

25 別荘地管理体制の見直し

別荘地の管理を、外部委託等も含めて望ましい姿を検討し、サービスの行きとどく方式に移行する。

H24取組み状況	一般会計への繰出金のうち、環境整備にかかる管理業務(契約や地代の収受などの権利関係の業務は除く)を、特別会計から直接一般社団法人駒ヶ根観光協会に委託する方向で調整
H25取組み状況	別荘地、大沼湖、駒ヶ池、ちびっこ広場、高原内市道を含めた草刈り等管理を駒ヶ根観光協会へ委託(委託料3,500千円)
H26取組み状況	下水道受益者負担金の財源について、契約更新者から負担金を徴収すること及び賃料を値上げすることは、借地借家法の規定により不可と判断(弁護士)。今後別荘運営者である市の責任において一般会計等も含めて適切な維持管理体制を検討する。

26 上下水道事業管理運営業務の民間委託

上下水道料金賦課徴収事務等の民間委託により、市民サービスの向上と上下水道課の業務の効率性の向上を目指す。

H24取組み状況	H23年度に料金徴収等業務を、H25.10.1を目標にして大手専門企業へ委託することを決定したことを受け、プロポーザルによる業者の選定の準備を行った。
H25取組み状況	<p>・H25.10.1民間委託開始、概ね順調に移行することができた。 ・17,829千円(6ヵ月間) ・今後は、目標徴収率の達成、更なる市民サービスの向上に向けてきめ細かなモニタリングを行う。</p>
H26取組み状況	

27 学校給食センター等の管理運営及び整備促進

- ・給食財団が学校給食調理業務すべてを行い、その後、保育園・幼稚園の調理業務を行う。(給食調理業務補助金交付要綱に)
- ・赤穂学校給食センター第1調理場を赤穂南小学校に移転新築
- ・食育を推進して「お弁当の日」を全児童・生徒で取り組むことにより、食材を選び生きていく力を育む。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般財団法人駒ヶ根市給食財団	目標				赤穂地区の調理業務実施		竜東地区の調理業務実施
	実績			設立	赤穂地区の調理業務実施	新センター稼働	
H24取組み状況	第一調理場の建設に着手し、25年1月に完成した。 駒ヶ根市給食財団が赤穂地区の学校給食調理業務を開始した。						
H25取組み状況	平成25年4月～赤穂南学校給食センターで調理業務を開始。 赤穂学校給食センターの米飯施設を増築し、平成26年1月から米飯の業務を開始。 平成26年4月～竜東学校給食センター調理を給食財団が行うよう準備。						
H26取組み状況	H26.4竜東学校給食センター調理を給食財団が行うよう準備する。						

28 指定管理者制度の活用促進

公の施設が、民間のノウハウを活かして管理運営されることで、設置目的に沿った活用が十分にされ、市民サービスが向上するとともに経費の削減につなげる。

- ・直営施設の指定管理制度への移行の可否の検討
- ・随意指定施設の公募への移行の検討
- ・指定管理施設の業務評価を行い、適正な管理と有効活用が図られていることを確認

H24取組み状況	指定管理施設の課題とその対応策を明確にし、管理者自らの改善の意識を高めるため、指定管理者からの「管理業務報告書」の各項目に、目標に対する結果と課題(チェック)とその対応策(アクション)を記載するように見直しを行った。
H25取組み状況	平成25年度で指定管理期間が満了する施設で、一者を随意で指定している施設(10施設)のうち、介護保険施設3施設について、民間(社協)へ譲渡する方針とした。
H26取組み状況	

29 北の原墓地管理体制の確立

管理組合の設立により、自立管理のための管理料金の徴収を行い使用者自らが管理を行う体制を整える。
北の原墓地管理体制の確立(5管理組合の設立)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
組合数	実績			2	4	4	
H24取組み状況	北の原西個人墓地については、管理費の範囲内でシルバー委託等により自立管理を行った。 北の原南墓地及び北の原中墓地の管理組合を設立した。						
H25取組み状況	北の原北墓地について、管理組合設立に向け調査・台帳整備を行った。						
H26取組み状況	北の原北墓地――H26年度中に管理組合設立予定						

30 借地の解消と借地料の適正化

恒久的施設の土地の計画的取得
不要な借地の解消

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
借地件数	実績	91	88	88	89	89	
借地料 (千円)	実績	62,846	56,998	55,756	54,649	46,155	
H24取組み状況							
H25取組み状況		<ul style="list-style-type: none"> 借地2件減(生ごみ処理施設)、3件増(駅市民サービス、マンホールP) 借地料8,449千円減(駅前ビルの減、変動53件) 					
H26取組み状況		<ul style="list-style-type: none"> ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、公共施設の長期的・総合的な活用、維持管理のあり方について検討する中で、借地の適正化を図っていく。 					

31 駒ヶ根市社会福祉協議会

市と組織・事業・財政的に「車の両輪」の関係にある社会福祉協議会と強固な連携により事業運営を行う。

- 社会福祉協議会独自事業
共に支え合う地域社会を目指すため、地区社協との関わりを活かした活動を行う。
- 市委託事業
公共性と地域との関わりを活かし市委託事業を行う。
- 介護保険・障がい者自立支援事業
自主財源確保から民間事業者がカバーできない分野の事業を行う。

H24取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの一本化(H24.4～) 介護報酬の改正、第5期介護保険計画をうけ、社会福祉協議会のあり方の再点検と指定管理施設のH26以降の在り方について検討 市の委託事業の検証を行い、より「効果的な事業実施に向けた検討を行った。
H25取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 第6期介護保険計画に向け、社会福祉協議会の介護事業のあり方を再点検した。 指定管理施設のH26以降の在り方について結論を出し、必要な手続きを行った。竜東やまびこ園、大原こだま園、ほほえみの家について、施設の無償譲渡を行った。 地域包括支援センターとの連携による事業実施を強化した。
H26取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 第6期介護保険計画に向け、社会福祉協議会の介護事予防業のあり方を再点検し、介護保険法改正に対応した体制の準備をする。 地域包括支援センターとの連携による事業実施を強化する。

32 駒ヶ根伊南広域シルバー人材センター

独立した経営組織として必要な努力を最大限行うように指導・監督を行うとともに、その維持継続に向け支援を行っていく。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
就業開拓、事業拡大 (受注件数)	目標		5,100	5,200	5,300	5,260	5,370
	実績	4,548	4,692	4,838	5,121	5,059	
市補助金 (千円)	目標				7,495	7,495	7,495
	実績	7,500	7,500	7,500	7,495	7,473	
H24取組み状況		自主的運営強化のために第2期中期5カ年計画を策定した					
H25取組み状況		<ul style="list-style-type: none"> 就業拡大強化月間を設け、68社の企業訪問を行い、一定の成果をおさめることができた。会員増加、仕事拡大を図り、会員は9名増、受注額は全国的に受注額が減少する中プラス3%の増加を達成することができた。 					
H26取組み状況		<ul style="list-style-type: none"> 策定した第2期中期6カ年計画に基づき、自主的運営に努めるとともに、「新しい公共」の担い手として、地域の信頼を確保する。このために、就業拡大強化月間を設けての仕事拡大、会員増加、子育て・介護など地域課題への貢献の強化を図る。 					

33 駒ヶ根文化財団

自立した法人運営、柔軟な発想と創意工夫の発揮、効率的な施設運営、人材育成と専門家集団の形成、職員の使命感・モチベーションの高揚などを実現し、市民サービスのより一層の向上と文化・芸術・教育行政の推進を図る。

具体的な目標として、文化会館自主事業の見直しによる集客向上と収支改善、より時代に適合した講座事業の見直し、施設稼働率の向上、図書館・博物館の利用増、複合施設のメリットを活かした特色ある事業を展開

H24取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人認定申請書類提出 ・年度末をもって市職員派遣の事務局長を廃止
H25取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月1日公益法人認可、移行登記完了 ・市職員派遣の事務局長を廃止 ・社会教育課長が文化センター所長兼務、生涯学習係長が文化係長兼務
H26取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上を目指し図書館システムの更新 ・有能な人材流出を防ぐため職員の正規化 ・自主事業の事業見直し、集客の向上検討

34 駒ヶ根市土地開発公社

- ①公共用地の市の再取得、市の全額差額負担による民間処分。
- ②赤須ヶ丘タウンの、販売促進
- ③貸付中工業団地（上の原・千丈東）の処分
- ④上の原・下平工業団地の早期処分

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
健全化率 (年度末保有額/標準財政規模)	目標		26.00%	27.00%	24.00%	22.00%	16.00%
	実績	31.86%	29.54%	27.73%	27.42%	26.81%	
年度末見込保有額	目標		2,829,500	2,377,000	2,190,000	2,073,000	1,491,000
	実績		2,845,556	2,510,905	2,511,307	2,452,810	
赤須ヶ丘タウンの処分(民間)	目標		40,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	実績		59,362	40,131	34,318	49,280	
H24取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園用地として、経塚地区ヤマツル株式会社所有地を、拠点避難地整備のため旧伊南電器用地を、中割経塚線用地として伊南バイパス東用地をそれぞれ先行取得した。(計142,978千円) このうち、拠点避難地整備のため旧伊南電器用地を市に売却(60,937千円) ・赤須ヶ丘タウン4区画を売却(2区画は市、2区画は民間)し、民間売却分の売却差損の2分の1は市が補てんした。(2,777千円) ・経理基準に基づき、50%以上時価が下落した農協育苗センター跡地について評価替えを行い、評価差額を特別損失に計上すると同時に、市から損失補てんを行った。(28,402千円) ・定住化促進事業として東京等で「U・Iターン相談会」を開催、当地において「駒ヶ根体験ツアー」を開催した。 ・公社は解散しない方向とし、経営健全化のため、市からの財政支援を拡充することとした。→H26から、簿価を1億円引き下げるよう、販売努力と財政支援を一体的に実施する方針。 						
H25取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保有簿価24.5億円 ・赤須ヶ丘タウン売却の場合の売却差損について、全額市から損失補填することとした。5区画売却、売却差損支援した。(15,659千円) 運営費支援として、販・管費の一部を新たに支援することとした。(2,518千円) ・利子補給金10,794千円を市から支援 ・定住化促進事業として、引き続き、東京等で「U・Iターン相談会」及び当地での「駒ヶ根体験ツアー」を開催した。 ・第3セクター等改革推進債の経過措置が講じられることとなり、土地開発公社のあり方を改めて検討した結果、当初の計画とは異なるが、平成28年度までに公社の2号用地業務を一部廃止し、1号用地業務のみ残して存続させることとした。2月・3月の公社の理事会で今後の方針を検討、これを受けて、市として抜本的改革を意思決定、3月19日市議会全員協議会で市長が抜本的改革を行う意思表明を行った。→3セク債活用計画書をH26、5月末までに総務省に提出し、承認を得ることとした。 						
H26取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第3セクター等改革推進債の経過措置に係る計画が7月末に承認されたことに伴い、H28に公社の2号用地業務の廃止を行うよう準備を進める。 						

35 駒ヶ根市開発公社

第3セクターの抜本的改革を進める観点から、新法人への移行期限までに公社を解散し、市が土地取得と残債務の整理を行う。

H24取組み状況	・プラン作成時点では、3セク債を起債する計画であったが、県協議の結果3セク債を起債せず、H25の自主解散に向け、土地取得と残債務の整理を行う方針を決定した。
H25取組み状況	平成25年5月31日をもって解散した。 (市の負担) 駅前ビル用地取得88,381、債務整理200,719、合計289,100千円 (財源) 用地取得費に起債21,100千円、一般財源268,000千円
H26取組み状況	H26～H28の各年度 利子のみ 36千円 H29～H45の各年度 元利計 640千円

36 駒ヶ根観光開発株式会社

H26年度、22,500千円余の経常利益を目標に経営改善を図る。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
経営改善計画 売上高 (千円)	目標		534,000	544,000	554,000	564,000	575,000
	実績	516,843	520,523	525,949	517,565	508,986	
経営改善計画 経常利益 (千円)	目標		500	6,000	11,500	17,000	22,500
	実績	△19,717	△24,349	△9,872	△31,759	△28,098	
H24取組み状況	社内経営改善計画の実施により、一定の効果があつたが、6期連続赤字で12,547千円の債務超過状態となつた。 こまくさの湯は、燃料費の高騰が経費節減額を大幅に上回る結果、赤字経営が余儀なくされている。						
H25取組み状況	総務省経営アドバイザーや金融機関系経営アドバイザーを導入し、経営分析を行った結果、サービス業として経費節減はほぼ限界にきており、経費削減手法による経営改善は期待できない。前期において利用客の増を実現したものの、収支面での改善に結びつかなかつた原因は、客単価の低減と減価償却費及び支払利息の圧迫であり、キャッシュフローの確保もきつくなつている。 社内検討した経営改善策は有効な方策であり、いかに数値に結びつけるかさらに努力を要する。一方、指定管理施設にかかる借入金の解消による減価償却費及び支払利息の削減など一定の市の関与が求められる段階。 平成28年度までに3セク債を活用して抜本的改革を図る方針を示した。						
H26取組み状況	三セク債を活用しつつ、四季を純粋民営化への道筋をつける。						

37 駒ヶ根高原温泉開発株式会社

長期的な経営計画に基づき、適正な維持管理と、計画的な源泉の確保による安定的な配湯を維持していく。
(引き続き入湯税による財政支援を行う。)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
借入金残高 (千円)	目標		289,720	264,000	216,304	168,608	121,512
	実績		289,720	262,000	214,304	170,608	
H24取組み状況	長期借入金完済までは、入湯税相当分の財政支援を継続し、経営体質を強化、新源泉掘削は、平成26年度以降、市による損失補償が不要の範囲で行う。 入湯税支援額は駒ヶ根と宮田村の合計。						
H25取組み状況	施設老朽化に伴う大型修繕に備えキャッシュフローの確保に配慮する。新源泉掘削はH27年度以降が望ましい。源泉調査はH25年度着手。年度末短期借入れは限度額いっぱいとする。						
H26取組み状況	修繕費、減価償却費、キャッシュフロー確保に配慮し、適切な運営を継続する。 観光・旅館を取り巻く環境に配慮し新源泉掘削投資のタイミングを適切に判断していく。						

38-1 伊南行政組合の効率的運営の確保

伊南行政組合としての自立性はあるが、新たな事業展開などの場合は、構成市町村として必要性や有効性について具体的に検証するなどの責任を果たす。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
1 病院事業 改革プランへの支援 (追加繰出:千円)	目標		144,000	144,000	144,000	144,000	
	実績	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	
負担金 (百万円)	実績	1,189	1,179	1,235	1,243	1,323	
H24取組み状況	1 病院事業 黒字決算(213百万円) 救命救急センター指定替え、回復期リハ病棟開設 電子カルテ運用開始、MRI、非常用発電設備等更新 2 消防 H24.7広域化協議会設立 上伊那広域化に向け調整開始 3 伊南聖苑 次期指定管理者指定議決(H24.12.21) 4 衛生センター 将来像について検討開始						
H25取組み状況	1 病院事業 黒字決算(249百万円) 改革プラン・地域医療再生事業、基準外2億円繰出し(最終年) 地域医療再生事業(ヘリポート設置、病棟改修等)、総括 次期改革プラン作成(H26～35) 2 消防 広域化調整(H27.4 上伊那広域消防本部設立予定) 広域消防運営計画決定 消防救急無線デジタル化、広域消防本部建設等工事(～H26) 4 し尿等処理の今後の在り方 検討(担当課長等)						
H26取組み状況							

38-2 上伊那広域連合の効率的運営の確保

広域的な課題を効率的に取り組めるよう、安易な予算増大とならないよう市町村がチェック機能を発揮する。幹事会等において十分な議論を行い、事業推進を行う

上伊那広域連合行財政改革アクションプラン(平成24年度～平成28年度 5カ年計画)に基づく改革の推進

- ・人員配置計画による職員数の減
- ・情報システム管理運営の適正化、処理業務の見直し 等

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
負担金 (百万円)	実績	251	261	286	240	280	
広域連合行財政改革アクション プランに基づく効果額(H23予算 対比) (百万円)	実績				5,111	19,643	
H24取組み状況	人員配置計画による職員数の減 伊那中央清掃センター						
H25取組み状況	人員配置計画による職員数の減 伊那中央清掃センター 情報センター管理運営(適正化計画、処理業務の見直し)						
H26取組み状況							

41 まちづくりデザインの再構築

「第4次総合計画」の策定にあわせ、「新都市計画マスタープラン」を25年度に策定する。
新たな工業団地、中山原研究開発用地、観光エリアの見直し、竜東振興、市街地再開発などについて課題を整理し、方向性を示す。

H24取組み状況	1.都市計画道路見直し路線の都市計画決定 2.都市計画道路変更に伴う用途地域見直し案策定 3.都市計画基礎調査
H25取組み状況	1.都市計画道路見直し路線及び用途地域変更の都市計画決定 2.新都市計画マスタープラン策定 3.竜東地区を新都市計画マスタープランへ位置付ける
H26取組み状況	1.道路整備プログラムに基づく事業の実施 2.新都市計画マスタープランの決定

42 文化施設と観光等産業連携の推進

シルクミュージアムなどの産業施設と、おもしろかっぱ館などの教育文化施設が、地域全体の共有財産として互いに連携し、それぞれの価値を高めあいながら、地域文化の伝承と経済の活性化に寄与する。

(気の里などの資源を活用し、中沢・東伊那～中心市街地～駒ヶ根高原の一体的な動線を作り上げ、観光資源として活用する。)

H24取組み状況	(一社)駒ヶ根観光協会を中心に、気の里や文化施設を組み込んだ観光コースを作成、情報発信
H25取組み状況	気の里との連携について引き続き協議を行った。 竜西・竜東の一体的な動線の確保については、体験型プログラム等を組み合わせることで効果を狙っている。 郷土館等は民間の幸せの森プロジェクトが活動開始。
H26取組み状況	気の里との連携は他市との関連により困難。 竜東農村公園活性化検討委員会で、観光、農業等の産業と文化との連携について検討

43 シルクミュージアム運営事業

入館者目標年間2万人・体験者目標5千人

- ・利用料収入と負担金収入を合わせて800万円を目標
- ・職員体制を見直し、トータルの一般財源の負担を削減

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常事業費への一般財源投入額 (通常事業費－入場料・負担金) (千円)	実績	28,737	25,421	27,833	27,686	27,569	
職員体制見直し	実績			館長:正規職員 →嘱託職			
シルク観覧者数 (人)	目標						20,000
	実績	12,086	16,325	11,383	10,559	9,749	
体験者数 (人)	目標						5,000
	実績	7,499	8,201	6,767	5,944	5,881	
入場料収入+体験収入 (千円)	目標				3,500		
	実績	3,564	4,133	3,275	2,935	2,834	
負担金(レストラン、直売所) (千円)	目標				3,376		
	実績	2,566	3,160	3,406	3,326	3,466	
H24取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・レストラン利用者の増加に伴う相乗効果を期待したが、レストラン1%、当施設入館者は9% ・名誉館長手当減額1,200千円→600千円 ・竜東農村公園活性化検討委員会を設置し当施設のあり方の検討を始めた。 						

H25取組み状況	<p>利用料・負担金収入 6,300千円(目標8,000円)</p> <p>入館者の増加対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン利用者の増加に伴う相乗効果を期待したが、レストラン7%、当施設入館者は8%とともに減少した。 ・竜東農村公園活性化検討委員会において当施設のあり方の検討を始めた。3回に亘る委員会での協議を行う中で、当施設が竜東振興の拠点施設として「なくてはならない施設」であり、地域交流と活性化の場になっていることを踏まえ、施設存続の取組みを展開していくため、プロジェクトチームの立上げの提案があった。
H26取組み状況	<p>設置目的である「地域間交流拠点施設」としての位置づけと、10年を経過した現段階での役割を明確にし、農村公園中核施設の一端を担える施設として存続するため、収支構造の改善方向を探る。</p> <p>具体的には、基金残(24年度末42,000千円)を見据え、「竜東農村公園活性化検討委員会」において、施設の活用方法、地域関係者の係りや将来の運営等について検討を深める。</p> <p>臨時職員3名→2名、内1名の勤務時間を短縮。</p> <p>竜東農村公園活性化プロジェクトの立上げ、今後の議論により事業展開していく予定。</p>

44 自治組織活動補助の効果的な見直し

区等への交付金を、事務の簡素化と協働の推進観点から自治組織が活用しやすい一括交付金制等への変更の検討と実施

H23 結論	H22～23に、検討委員会で一括交付金化について検討した結果、区役員の任期が1年であるため、一括交付された総額の中で区が柔軟に活用することは困難であり、これまでどおり交付金の目的・算定根拠を明確にして交付したほうがよいとの結論を得た。
--------	---

45 市民活動団体等の効果的な支援

地域づくりの活動が地域住民主体に進められるように

「市民活動支援センター」の機能・情報収集及び発信能力を充実し、市民団体相互のネットワークを図り、市民が求めるサービスを担える人材・ノウハウの活用促進を進める。

「まち普請補助制度」を活用した協働のまちづくりの意識の浸透を図る。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
支援センター登録団体	実績	42	56	56	52	57	
まち普請補助制度の見直し改善 (件、千円)	実績	23件 3,722	22件 3,598	18件 3,062	15件 2,151	14件 1,877	
支援センター運営費 (千円)	実績		15,329	15,543	154,848	13,594	
H24取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民活動支援センター体制の見直しを進めた。 ◆ 主体的活動を支援するため、まち普請補助制度の周知を行った。 ・登録団体連絡会 年3回(6月・7月・3月) 総会1回(8月) ・井戸端会議 4回 ・まちなかカフェ 3回(登録団体の活動、近況を報告) ・ぱとな祭りの開催(商工まつりと子育て地蔵尊縁日と合同開催) 						
H25取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆ H24に実施した体制の見直しにより、センター運営経費が減額となった。 ・登録団体 連絡会6回(4.6.8.10.12.2)引き継ぎ会1回 ・井戸端会議 5回 ・ぱとなまつり(商工まつり、子育て地蔵尊縁日と同時開催) 						
H26取組み状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 見直しを行った支援センター体制を継続する。 2 協働のまちづくりを推進するために必要な提案を行うための取り組みを進める。 3 県や市の支援制度(補助等)について、市民活動団体等への周知等を行う。 						

46 認知症予防プログラムの推進

「地域包括ケア・システム」の構築

①認知症介護ビジョンの策定、②認知症対策プログラムの推進、③認知症対策で、医療・介護・保健予防・地域での支援の連携の構築、④他の介護原因に対して地域包括的な連携の拡大、⑤地域包括ケア・システムの構築

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
認知症サポーター養成	目標				3,000人	3,500人	4,000人
	実績		2,162人 (H23.5)	2,676人	3,158人	3,731人	
地域における予防活動	目標				2	5	10
	実績				4	6	
H24取組み状況	認知症医療介護連携事業の実施。(医療・介護の連携構築) 地域巡回リハビリ事業の実施。(地域・医療の連携構築) いきいき交流センター整備、サポーター養成、ほのぼの倶楽部の地域実施 認知症サポーター養成累計 3,158人(目標3,000人)						
H25取組み状況	認知症医療介護連携事業の実施。(医療・介護の連携構築) 身近型認知症医療拠点整備に向けての取り組み。 認知症にとどまらず、地域全体で要介護者を支える方向で、引き続き医療体制の整備を進めるとともに、ケアマネ、地域包括支援センター、介護サービス事業者、家族、地域住民の体制整備を進める。						
H26取組み状況							

47 可燃ごみの減量・資源化の推進

- ・家庭系一人一日当たりの資源物・ごみ排出量の削減
- ・家庭系分別資源化率の向上
- ・生ごみ資源化による可燃ごみの減量と資源循環システムの構築
- ・事業系一般廃棄物(可燃ごみ)の排出量の削減

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
第2期ごみ減量行動計画の目標 (1人1日当り排出g)	目標		452g	443g	435g	427g	419g
	実績		448g	444g	440g	441g	
家庭系可燃ごみ年間排出量	目標		3,578t	3,525t	3,481t	3,431t	3,375t
	実績		3,448t	3,496t	3,464t	3,484t	
生ごみ堆肥化等による削減量	目標		434t	487t	596t	637t	770t
	実績	447t	469t	445t	455t	449t	
広域連合ごみ焼却費負担金の 削減効果予測 (千円)	目標		18,300	20,500	25,100	26,800	32,400
	実績	17,880	18,760	17,800	18,200	17,960	
H24取組み状況	集中処理実証実験施設を北割から福岡に移転した(2月から稼働)						
H25取組み状況	集中処理モデル世帯へのアンケートを実施 回答326世帯(56.7%)						
H26取組み状況	集中処理実証実験施設の年度内の終了と今後の方向を検討する。 大型生ごみ処理機の対象地区拡大を検討する。 家庭用乾燥型処理容器(生ごみカラット)のモニター調査を実施する。						

51 公共施設等の使用料見直し

公共施設の使用料について、①明確な算出根拠による適正な料金設定がされ、②施設により異なる利用時間区分ができるだけ統一されていることにより、料金設定を分かりやすくする。

H24取組み状況	進捗なし
H25取組み状況	消費税増にあわせ、使用料金の見直しを行うこととする。
H26取組み状況	

52 滞納整理業務の強化による市税徴収率の向上

市税徴収率(現年分) H24に徴収率98.5%を達成し、以後その水準以上を維持する。

市税徴収率(滞納分) 徴収率15.0%(過去3年間の平均)の水準を維持する。

平成26年度での繰越滞納残高を3億円以下とする。

一斉滞納整理の実施や、累積滞納者に対しては、的確な財産調査のもと、滞納処分を行ない、滞納の早期解消を図る。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
現年分徴収率の向上	目標		98.3%	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%
	実績	98.20%	98.45%	98.51%	98.63%	98.72%	
現年分徴収率向上分金額 (H21徴収率98.2%を越える率分の金額)	目標		5,000	10,000	15,000	15,000	15,000
	実績		11,764	14,973	20,218	24,155	
繰越分徴収率	目標		15%	15%	15%	15%	15%
	実績	15.42%	18.28%	21.16%	21.98%	30.02%	
滞納繰越分徴収率向上分金額 (H21徴収率15%を超える率分の金額)	実績		12,610	20,207	18,773	36,236	
財産調査・差押件数 (件)	実績	130	250	350	271	231	
差押・公売等による納入額 (千円)	目標		5,000	6,000	7,000	8,000	9,000
	実績	518	12,662	12,920	9,001	28,993	
コンビニ収納額 (千円)	実績		119,000	157,000	152,203	214,000	
H24取組み状況	徴収率向上と納税者の自主納付意識の向上を図るため、市税等納付催告業務委託によりコールセンターを設置した。						
H25取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ■現年分/徴収率98.72%(目標98.5%) 徴収率向上分24,155千円(目標15,000) ■滞繰分/徴収率30.02%(目標15%) 収入額72,412円(目標50,000) 						
H26取組み状況	<p>コールセンターを活用し、早期の納付催告に取り組む。</p> <p>累積滞納者に対する的確な財産調査、滞納処分を行ない、滞納の早期解消を図る。</p> <p>滞納整理機構、地方税法48条の特例を活用、関係団体と協力し滞納整理に取り組む。</p>						